

勤崙國際科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 3 季

地址：台北市中正區羅斯福路 2 段 100 號 4 樓

電話：(02)2363-5445

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、資產負債表	4	-
五、綜合損益表	5	-
六、權益變動表	6	-
七、現金流量表	7~8	-
八、財務報告附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12	五
(六) 重要會計項目之說明	12~33	六~二五
(七) 關係人交易	33~36	二六
(八) 質抵押之資產	36	二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37	二八
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	37~38	二九
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	38、40	三十
2. 轉投資事業相關資訊	38、41	三十
3. 大陸投資資訊	38	三十
(十四) 部門資訊	38~39	三一

會計師核閱報告

勤歲國際科技股份有限公司 公鑒：

前 言

勤歲國際科技股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達勤歲國際科技股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 高逸欣

高逸欣



會計師 江美艷

江美艷



金融監督管理委員會核准文號
管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 114 年 10 月 31 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	129,012	11	\$	113,737	9	\$	132,932	11
1140	合約資產（附註十九及二六）		7,765	1		16,205	1		13,484	1
1170	應收票據及帳款（附註七及十九）		33,832	3		51,306	4		34,759	3
1180	應收關係人款項（附註二六）		41,729	3		16,101	1		39,510	3
1220	本期所得稅資產		3,335	-		2,679	-		3,610	-
130X	存 貨		2,273	-		-	-		1,008	-
1476	其他金融資產－流動（附註八及二七）		638,047	53		771,203	59		703,706	57
1479	其他流動資產（附註十五及二六）		55,391	5		32,744	3		28,910	3
11XX	流動資產總計		911,384	76		1,003,975	77		957,919	78
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註九）		63,214	5		58,893	5		46,493	4
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註十）		145,890	12		150,570	12		148,300	12
1550	採用權益法之投資（附註十一）		825	-		1,418	-		1,578	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二六）		30,785	3		38,165	3		37,740	3
1755	使用權資產（附註十三及二六）		5,414	1		11,057	1		13,940	1
1780	無形資產（附註十四）		3,593	-		252	-		354	-
1840	遞延所得稅資產		957	-		70	-		70	-
1930	長期應收款項（附註七及十九）		2,827	-		5,159	-		-	-
1940	長期應收關係人款項（附註二六）		1,350	-		-	-		-	-
1980	其他金融資產－非流動（附註八及二七）		-	-		378	-		378	-
1990	其他非流動資產（附註十五、十九及二六）		28,517	3		27,170	2		25,756	2
15XX	非流動資產總計		283,372	24		293,132	23		274,609	22
1XXX	資 產 總 計	\$	1,194,756	100	\$	1,297,107	100	\$	1,232,528	100
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債－流動（附註十九及二六）	\$	73,346	6	\$	67,294	5	\$	68,110	5
2170	應付帳款（附註二六）		34,005	3		29,107	2		26,517	2
2200	其他應付款（附註十六）		34,170	3		43,210	3		36,731	3
2230	本期所得稅負債		2,314	-		6,880	1		3,041	-
2280	租賃負債－流動（附註十三及二六）		3,364	-		10,944	1		11,369	1
2300	其他流動負債（附註十六及二六）		22,073	2		3,766	-		7,701	1
21XX	流動負債總計		169,272	14		161,201	12		153,469	12
	非流動負債									
2527	合約負債－非流動（附註十九及二六）		37,907	3		39,745	3		41,137	4
2570	遞延所得稅負債		3,460	1		4,604	1		1,435	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三及二六）		2,151	-		275	-		2,787	-
25XX	非流動負債總計		43,518	4		44,624	4		45,359	4
2XXX	負債總計		212,790	18		205,825	16		198,828	16
	權益（附註十八）									
3100	股 本		563,369	47		563,369	44		563,369	46
3200	資本公積		348,646	29		404,983	31		404,677	33
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		55,659	5		48,893	4		48,893	4
3320	特別盈餘公積		8,819	1		14,961	1		14,961	1
3350	未分配盈餘		50,181	4		67,895	5		59,384	5
3300	保留盈餘總計		114,659	10		131,749	10		123,238	10
3400	其他權益	(	5,362)	(1)	(	8,819)	(1)	(	18,739)	(2)
3500	庫藏股票	(	39,346)	(3)	(	-	-	(	38,845)	(3)
3XXX	權益總計		981,966	82		1,091,282	84		1,033,700	84
	負債與權益總計	\$	1,194,756	100	\$	1,297,107	100	\$	1,232,528	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：柯應鴻



經理人：黃晟中



會計主管：尤鈺菁



民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註十九及二六）	\$ 123,542	100	\$ 138,818	100	\$ 377,180	100	\$ 318,943	100
5000	營業成本（附註二十及二六）	56,644	46	68,079	49	168,754	45	137,968	43
5900	營業毛利	66,898	54	70,739	51	208,426	55	180,975	57
	營業費用（附註二十及二六）								
6100	推銷費用	22,250	18	9,609	7	41,009	11	27,773	9
6200	管理費用	12,061	10	12,658	9	40,110	10	38,620	12
6300	研究發展費用	33,653	27	31,651	23	93,301	25	84,591	27
6000	營業費用合計	67,964	55	53,918	39	174,420	46	150,984	48
6500	其他收益及費損淨額（附註二十及二六）	-	-	19	-	42	-	(650)	-
6900	營業淨（損）利	(1,066)	(1)	16,840	12	34,048	9	29,341	9
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二十）	8,348	7	9,862	7	22,141	6	27,762	9
7020	其他利益及損失（附註二十）	4,510	4	(2,560)	(2)	(6,669)	(2)	4,902	1
7100	利息收入（附註二十及二六）	4,496	3	4,937	4	15,416	4	14,158	4
7050	財務成本（附註二十及二六）	(54)	-	(109)	-	(215)	-	(391)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(243)	-	(155)	-	(593)	-	(422)	-
7000	營業外收入及支出合計	17,057	14	11,975	9	30,080	8	46,009	14
7900	稅前淨利	15,991	13	28,815	21	64,128	17	75,350	23
7950	所得稅費用（附註二一）	(3,703)	(3)	(6,284)	(5)	(14,177)	(4)	(16,199)	(5)
8200	本期淨利	12,288	10	22,531	16	49,951	13	59,151	18
	本期其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價淨利（損）	1,338	1	(9,059)	(6)	4,321	1	(4,722)	(1)
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註二一）	(268)	-	1,811	1	(864)	-	944	-
8300	其他綜合損益淨額	1,070	1	(7,248)	(5)	3,457	1	(3,778)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 13,358	11	\$ 15,283	11	\$ 53,408	14	\$ 55,373	17
	每股盈餘（附註二二）								
9710	基 本	\$ 0.22		\$ 0.40		\$ 0.89		\$ 1.06	
9810	稀 釋	\$ 0.22		\$ 0.40		\$ 0.89		\$ 1.05	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：柯應鴻



經理人：黃晟中



會計主管：尤鈺菁





勤崙國際科技股份有限公司

中華民國 114 年及 113 年九月 30 日

民國 114 年及 113 年九月 30 日

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

代 碼		股 本 (附 註 十 八)		資 本 公 積	保 留 盈 餘 (附 註 十 八)		未 分 配 盈 餘 (附 註 十 八)		其 他 權 益	庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 (損) 益		
A1	113 年 1 月 1 日餘額	51,247	\$ 512,472	\$ 453,029	\$ 42,798	\$ 11,510	\$ 61,185	\$ 115,493	(\$ 14,961)	(\$ 38,845)	\$ 1,027,188
	112 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,095	-	(6,095)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	3,451	(3,451)	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.96 元	-	-	-	-	-	(48,861)	(48,861)	-	-	(48,861)
B9	股票股利—每股 0.05 元	255	2,545	-	-	-	(2,545)	(2,545)	-	-	-
C13	資本公積配發股票股利	4,835	48,352	(48,352)	-	-	-	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	59,151	59,151	-	-	59,151
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(3,778)	-	(3,778)
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	59,151	59,151	(3,778)	-	55,373
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	56,337	\$ 563,369	\$ 404,677	\$ 48,893	\$ 14,961	\$ 59,384	\$ 123,238	(\$ 18,739)	(\$ 38,845)	\$ 1,033,700
A1	114 年 1 月 1 日餘額	56,337	\$ 563,369	\$ 404,983	\$ 48,893	\$ 14,961	\$ 67,895	\$ 131,749	(\$ 8,819)	\$ -	\$ 1,091,282
	113 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,766	-	(6,766)	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(6,142)	6,142	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.20 元	-	-	-	-	-	(67,041)	(67,041)	-	-	(67,041)
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(56,337)	-	-	-	-	-	-	(56,337)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	49,951	49,951	-	-	49,951
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	3,457	-	3,457
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	49,951	49,951	3,457	-	53,408
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,346)	(39,346)
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	56,337	\$ 563,369	\$ 348,646	\$ 55,659	\$ 8,819	\$ 50,181	\$ 114,659	(\$ 5,362)	(\$ 39,346)	\$ 981,966

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：柯應鴻



經理人：黃晟中



會計主管：尤鈺菁



勤歲國際科技股份有限公司

現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 64,128	\$ 75,350
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	26,011	27,078
A20200	攤銷費用	225	330
A20900	財務成本	215	391
A21200	利息收入	(15,416)	(14,158)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	593	422
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備淨(利)損	(42)	650
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	58
A23800	存貨跌價及呆滯損失迴轉利益	(232)	-
A24100	未實現外幣兌換損失	4,680	1,813
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	8,440	21,367
A31150	應收票據及帳款	19,806	12,722
A31160	應收關係人款項	(26,978)	(2,481)
A31200	存 貨	(2,041)	(1,008)
A31230	預付款項	(10,277)	(4,524)
A31240	其他流動資產	(14,220)	(4,550)
A31280	履行合約成本	(3,212)	(3,689)
A31990	其他非流動資產	213	(237)
A32125	合約負債	4,214	29,001
A32150	應付帳款	4,898	(54,555)
A32180	其他應付款	(9,072)	1,427
A32230	其他流動負債	18,307	1,835
A33000	營運產生之現金流入	70,240	87,242
A33300	支付之利息	(215)	(391)
A33500	支付之所得稅	(22,294)	(24,636)
AAAA	營業活動之淨現金流入	47,731	62,215

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 150,113)
B02700	取得不動產、廠房及設備價款	(6,573)	(4,100)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	205	908
B03800	存出保證金減少	1,896	3,248
B04500	取得無形資產價款	(3,566)	(99)
B06600	其他金融資產減少	133,534	57,793
B07100	預付設備款增加	(3,694)	-
B07500	收取之利息	<u>17,266</u>	<u>11,331</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>139,068</u>	(<u>81,032</u>)
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	-	(1)
C04020	租賃負債本金償還	(8,800)	(9,390)
C04500	發放現金股利	(123,378)	(48,861)
C04900	庫藏股票買回成本	(<u>39,346</u>)	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>171,524</u>)	(<u>58,252</u>)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	15,275	(77,069)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>113,737</u>	<u>210,001</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 129,012</u>	<u>\$ 132,932</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：柯應鴻



經理人：黃晟中



會計主管：尤鈺菁



勤歲國際科技股份有限公司

財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

勤歲國際科技股份有限公司（以下簡稱本公司）設立於 96 年 12 月 26 日，主要營業項目為(一)電子地圖之製作及銷售；(二)導航軟體及車載系統之開發及銷售；(三)自動駕駛系統之開發及相關服務；(四)電腦及行動電話週邊產品之技術支援服務；(五)資訊系統開發及專案整合服務。

本公司股票自 108 年 5 月 6 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 114 年 10 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會（IASB）發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日

截至本財務報告通過發布日止，本公司評估上述準則、解釋之修正及相關適用期間將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何

計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正及相關適用期間對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明，請參閱 113 年度財務報告。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 200	\$ 150	\$ 150
銀行支票及活期存款	128,812	95,883	105,563
約當現金			
銀行定期存款	-	17,704	27,219
	<u>\$ 129,012</u>	<u>\$ 113,737</u>	<u>\$ 132,932</u>
存款利率區間			
銀行活期存款	0.20%~0.825%	0.03%~0.825%	0.05%~1.05%
銀行定期存款	-	4.80%	5.20%~5.40%

七、應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
應收票據	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,600</u>	<u>\$ 1,344</u>
應收帳款	\$ 33,924	\$ 48,842	\$ 33,415
減：未實現利息收益	(92)	(136)	-
	<u>\$ 33,832</u>	<u>\$ 48,706</u>	<u>\$ 33,415</u>
<u>非流動</u>			
應收帳款	\$ 2,860	\$ 5,255	\$ -
減：未實現利息收益	(33)	(96)	-
	<u>\$ 2,827</u>	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ -</u>

本公司主要授信期間約為 30 至 90 天。為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以確保逾期應收票據及帳款之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收票據及帳款之可回收金額，以確保

無法回收之應收票據及帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量國內生產毛額（GDP）預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

本公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	100%	
總帳面金額	\$ 30,346	\$ 6,438	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 36,784
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 30,346</u>	<u>\$ 6,438</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,784</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 46,960	\$ 9,737	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 56,697
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 46,960</u>	<u>\$ 9,737</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,697</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 27,574	\$ 7,080	\$ 105	\$ -	\$ -	\$ 34,759
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 27,574</u>	<u>\$ 7,080</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,759</u>

本公司因分期付款銷貨產生之應收帳款如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款總額	\$ 5,720	\$ 8,258	\$ -
減：未實現利息收益	(<u>125</u>)	(<u>232</u>)	-
	<u>\$ 5,595</u>	<u>\$ 8,026</u>	<u>\$ -</u>

該等應收帳款預期收回資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
114 年	\$ 715	\$ 3,003	\$ -
115 年	2,860	3,003	-
116 年	2,145	2,252	-
	<u>\$ 5,720</u>	<u>\$ 8,258</u>	<u>\$ -</u>

八、其他金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 636,047	\$ 763,929	\$ 696,432
質押定存單	<u>2,000</u>	<u>7,274</u>	<u>7,274</u>
	<u>\$ 638,047</u>	<u>\$ 771,203</u>	<u>\$ 703,706</u>
<u>非 流 動</u>			
質押定存單	<u>\$ -</u>	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 378</u>
存款利率	1.30%~4.45%	1.16%~4.61%	1.16%~5.65%

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二七。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>權益工具投資－非流動</u>			
國外投資			
Cloud Mosa Inc.特別股	<u>\$ 63,214</u>	<u>\$ 58,893</u>	<u>\$ 46,493</u>

本公司擬採中長期投資策略目的持有該特別股，因此選擇指定該投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
公 司 債	<u>\$ 145,890</u>	<u>\$ 150,570</u>	<u>\$ 148,300</u>

本公司分別於113年4月及5月按面額購入新台幣85,000仟元及美元2,000仟元國泰人壽10年期公司債，到期日分別為123年4月及5月，票面利率分別為3.7%及5.8%。

本公司投資無擔保公司債之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
個別不重大之關聯企業			
金采新能源公司	\$ 825	\$ 1,418	\$ 1,578

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列，本公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十二、不動產、廠房及設備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>自用</u>			
運輸設備	\$ 485	\$ 771	\$ 866
辦公設備	2,764	3,099	3,385
機器設備	-	-	2
租賃改良	710	1,740	2,215
自駕設備	20,034	22,488	19,201
	<u>23,993</u>	<u>28,098</u>	<u>25,669</u>
<u>營業租賃出租</u>			
機器設備	2	8	9
自駕設備	6,790	10,059	12,062
	<u>6,792</u>	<u>10,067</u>	<u>12,071</u>
	<u>\$ 30,785</u>	<u>\$ 38,165</u>	<u>\$ 37,740</u>

除認列折舊費用外，本公司之不動產、廠房及設備於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	自	用	營業租賃出租
運輸設備	5年		-
辦公設備	3至5年		-
機器設備	3年		3年
租賃改良	3年		-
自駕設備	3至5年		3至5年

本公司以營業租賃出租機器設備及自駕設備，租賃期間為 1 至 2 年，承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
1 年以內	\$ 9,786	\$ 501	\$ 4,856
超過 1 年	<u>1,691</u>	<u>150</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 11,477</u>	<u>\$ 651</u>	<u>\$ 4,856</u>

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 4,886	\$ 8,813	\$ 11,016
運輸設備	<u>528</u>	<u>2,244</u>	<u>2,924</u>
	<u>\$ 5,414</u>	<u>\$ 11,057</u>	<u>\$ 13,940</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ 345</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 2,358	\$ 2,409	\$ 7,023	\$ 7,226
運輸設備	358	679	1,716	2,038
辦公設備	<u>-</u>	<u>15</u>	<u>-</u>	<u>59</u>
	<u>\$ 2,716</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 8,739</u>	<u>\$ 9,323</u>

除以上所列增添及折舊費用外，本公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 3,364</u>	<u>\$ 10,944</u>	<u>\$ 11,369</u>
非流動	<u>\$ 2,151</u>	<u>\$ 275</u>	<u>\$ 2,787</u>
租賃負債之折現率			
建築物	2.66%~3.36%	2.66%	2.66%
運輸設備	3.16%	2.66%~3.16%	2.66%~3.16%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租辦公室及公務車做為營運使用，租賃期間為 3 至 8 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之辦公室及公務車並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期及低價值資產租賃費用	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 2,408</u>	<u>\$ 2,779</u>
租賃之現金流出總額		<u>114年1月1日 至9月30日 \$ 11,423</u>	<u>113年1月1日 至9月30日 \$ 12,560</u>	

本公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之若干停車位、影印機及廠房等租賃標的適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
承租承諾	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,540</u>	<u>\$ -</u>

十四、無形資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
電腦軟體	\$ 3,593	\$ 252	\$ 339
技術授權	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>15</u>
	<u>\$ 3,593</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 354</u>

除認列攤銷費用外，本公司之無形資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
技術授權	10 年

十五、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 38,380	\$ 28,103	\$ 21,155
受限制銀行存款	14,219	-	4,876
應收利息	2,772	4,622	2,827
其 他	20	19	52
	<u>\$ 55,391</u>	<u>\$ 32,744</u>	<u>\$ 28,910</u>
<u>非 流 動</u>			
履行合約成本（附註十九）	\$ 14,836	\$ 11,624	\$ 10,672
存出保證金	8,343	10,239	13,156
預付設備款	3,694	3,450	-
其 他	1,644	1,857	1,928
	<u>\$ 28,517</u>	<u>\$ 27,170</u>	<u>\$ 25,756</u>

受限制銀行存款主要係本公司向政府申請科技專案補助，因補助款可提領金額不得超過計畫累計支用數，因此補助款尚不得提領款項及代收協力廠商補助款帳列受限制銀行存款。

十六、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 17,544	\$ 25,349	\$ 16,664
應付勞健保費及退休金	5,597	4,295	4,220
應付員工酬勞	4,094	6,670	4,810
應付設備款	1,246	1,214	114
應付勞務費	660	1,382	410
應付信用卡款	-	-	7,883
其 他	5,029	4,300	2,630
	<u>\$ 34,170</u>	<u>\$ 43,210</u>	<u>\$ 36,731</u>
<u>其他流動負債</u>			
代收 款	\$ 9,366	\$ 1,012	\$ 1,002
遞延政府補助收益	5,903	-	4,876
應付營業稅	1,056	2,419	1,822
其 他	5,748	335	1
	<u>\$ 22,073</u>	<u>\$ 3,766</u>	<u>\$ 7,701</u>

應付信用卡款係本公司以企業卡繳付營利事業所得稅暫繳款。

十七、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十八、權益

(一) 股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>56,337</u>	<u>56,337</u>	<u>56,337</u>
已發行股本	<u>\$ 563,369</u>	<u>\$ 563,369</u>	<u>\$ 563,369</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

113 年 5 月 24 日股東常會決議盈餘及資本公積轉增資發行新股 5,090 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 563,369 仟元。上述盈餘及資本公積轉增資案業經金管會證券期貨局於 113 年 7 月 11 日核准申報生效，經董事長訂定 113 年 8 月 9 日為增資基準日，並已向經濟部辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 348,140	\$ 404,477	\$ 404,477
受贈資產	200	200	200
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
行使歸入權	<u>306</u>	<u>306</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 348,646</u>	<u>\$ 404,983</u>	<u>\$ 404,677</u>

若以資本公積撥充股本者，每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈

餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工酬勞分派政策，參閱附註二十之(九)員工酬勞。

另依據本公司章程規定，股利發放之數額不低於當年度可分配盈餘之 20%，現金股利分派之比例不低於股利總額之 10%。此盈餘分派之金額、股利之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經董事會通過後提請股東會決議。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 5 月 23 日及 113 年 5 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	113年度	112年度	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 6,766	\$ 6,095		
(迴轉)提列特				
別盈餘公積	(\$ 6,142)	\$ 3,451		
現金股利	\$ 67,041	\$ 48,861	\$ 1.19	\$ 0.96
股票股利	\$ -	\$ 2,545	\$ -	\$ 0.05

本公司於 114 年 4 月 11 至 5 月 21 日執行庫藏股買回作業 500 仟股，致流通在外股數減少，依 114 年 5 月 23 日股東會授權董事長調整配息率，故 113 年度盈餘分配之現金股利調整為每股 1.20 元。

另本公司於 114 年 5 月 23 日股東常會決議以資本公積 56,337 仟元配發現金；113 年 5 月 24 日股東常會決議以資本公積 48,352 仟元轉增資。

(四) 庫藏股票

單位：仟股

收 回 原 因	114 年 1 月 1 日	本 期 增 加	本 期 減 少	114 年 9 月 30 日
	餘 額			餘 額
轉讓股份予員工	-	500	-	500

收 回 原 因	113 年 1 月 1 日 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	113 年 9 月 30 日 餘 額
轉讓股份予員工	<u>350</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>350</u>

本公司於 113 年 10 月 25 日董事會決議將庫藏股 350 仟股轉讓予員工。有關員工認股權利相關資訊，請參閱 113 年度財務報告。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十九、收 入

(一) 合約收入之細分

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
授權收入	\$ 61,899	\$ 56,402	\$ 203,594	\$ 166,721
勞務收入	31,183	39,572	90,826	88,716
商品銷貨收入	<u>24,894</u>	<u>38,541</u>	<u>66,488</u>	<u>50,712</u>
	117,976	134,515	360,908	306,149
租賃收入（附註十二）	<u>5,566</u>	<u>4,303</u>	<u>16,272</u>	<u>12,794</u>
	<u>\$ 123,542</u>	<u>\$ 138,818</u>	<u>\$ 377,180</u>	<u>\$ 318,943</u>

(二) 產品收入之細分

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
電子地圖	\$ 14,237	\$ 22,630	\$ 53,477	\$ 51,451
導航軟體及車載系統	77,642	46,899	196,468	142,643
系統整合服務	4,326	6,439	8,301	16,753
自駕營運	13,011	15,201	31,494	39,767
其他產品				
非整合類專案	11,825	43,075	76,094	53,945
其 他	<u>2,501</u>	<u>4,574</u>	<u>11,346</u>	<u>14,384</u>
	<u>\$ 123,542</u>	<u>\$ 138,818</u>	<u>\$ 377,180</u>	<u>\$ 318,943</u>

(三) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
<u>流 動</u>				
應收票據及帳款（附註七）	<u>\$ 33,832</u>	<u>\$ 51,306</u>	<u>\$ 34,759</u>	<u>\$ 47,481</u>
合約資產				
勞 務	<u>\$ 7,765</u>	<u>\$ 16,205</u>	<u>\$ 13,484</u>	<u>\$ 34,851</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債				
勞 務	\$ 38,498	\$ 34,830	\$ 33,863	\$ 13,807
授權產品	33,636	30,664	33,030	26,354
其 他	1,212	1,800	1,217	1,632
	<u>\$ 73,346</u>	<u>\$ 67,294</u>	<u>\$ 68,110</u>	<u>\$ 41,793</u>
非流動				
應收帳款	<u>\$ 2,827</u>	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債				
授權產品	\$ 25,186	\$ 29,150	\$ 30,108	\$ 27,173
勞 務	12,721	10,595	11,029	11,280
	<u>\$ 37,907</u>	<u>\$ 39,745</u>	<u>\$ 41,137</u>	<u>\$ 38,453</u>

本公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故本公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

(四) 履行合約成本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
客製化產品開發	<u>\$ 14,836</u>	<u>\$ 11,624</u>	<u>\$ 10,672</u>

客製化產品開發費等支出僅包含與客戶合約直接相關之支出，且該支出會產生或強化未來將被用於滿足履約義務之資源，在金額可回收之範圍內認列為履行合約成本，並依個別合約規定，於合約期間依產品開發費回收方式攤銷。

二十、淨 利

(一) 銷貨成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
與商品相關之銷貨成本	<u>\$ 20,073</u>	<u>\$ 25,252</u>	<u>\$ 52,324</u>	<u>\$ 34,758</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨利(損)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 42</u>	<u>(\$ 650)</u>

(三) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 2,779	\$ 3,214	\$ 10,158	\$ 11,292
按攤銷後成本衡量之金 融資產	1,650	1,721	5,049	2,844
其 他	67	2	209	22
	<u>\$ 4,496</u>	<u>\$ 4,937</u>	<u>\$ 15,416</u>	<u>\$ 14,158</u>

(四) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
補助款收入	\$ 8,346	\$ 9,553	\$ 22,105	\$ 27,050
其 他	2	309	36	712
	<u>\$ 8,348</u>	<u>\$ 9,862</u>	<u>\$ 22,141</u>	<u>\$ 27,762</u>

補助款收入主要係本公司向政府申請科技專案補助。

(五) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利（損）	\$ 4,513	(\$ 2,557)	(\$ 6,642)	\$ 4,910
其 他	(3)	(3)	(27)	(8)
	<u>\$ 4,510</u>	<u>(\$ 2,560)</u>	<u>(\$ 6,669)</u>	<u>\$ 4,902</u>

(六) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 391</u>

(七) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 5,336	\$ 5,470	\$ 17,272	\$ 18,383
使用權資產	2,716	3,103	8,739	9,323
無形資產	108	110	225	330
減：設備補助款	-	-	-	(628)
折舊及攤銷合計	<u>\$ 8,160</u>	<u>\$ 8,683</u>	<u>\$ 26,236</u>	<u>\$ 27,408</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,638	\$ 3,608	\$ 11,297	\$ 12,008
營業費用	<u>4,414</u>	<u>4,965</u>	<u>14,714</u>	<u>15,070</u>
	<u>\$ 8,052</u>	<u>\$ 8,573</u>	<u>\$ 26,011</u>	<u>\$ 27,078</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 48	\$ 16	\$ 144
營業費用	<u>108</u>	<u>62</u>	<u>209</u>	<u>186</u>
	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 330</u>

(八) 員工福利費用

	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日		
	營業成本	營業費用	合計	營業成本	營業費用	合計
薪資費用	\$ 11,594	\$ 33,074	\$ 44,668	\$ 12,775	\$ 30,441	\$ 43,216
保險費用	1,166	2,735	3,901	1,214	2,358	3,572
確定提撥退休計畫	587	1,550	2,137	633	1,334	1,967
其他員工福利費用	<u>475</u>	<u>980</u>	<u>1,455</u>	<u>448</u>	<u>805</u>	<u>1,253</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 13,822</u>	<u>\$ 38,339</u>	<u>\$ 52,161</u>	<u>\$ 15,070</u>	<u>\$ 34,938</u>	<u>\$ 50,008</u>

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	營業成本	營業費用	合計	營業成本	營業費用	合計
薪資費用	\$ 36,180	\$ 97,651	\$133,831	\$ 38,159	\$ 90,746	\$128,905
保險費用	3,658	8,567	12,225	3,759	7,576	11,335
確定提撥退休計畫	1,835	4,429	6,264	1,954	3,959	5,913
其他員工福利費用	<u>1,409</u>	<u>2,778</u>	<u>4,187</u>	<u>1,341</u>	<u>2,373</u>	<u>3,714</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 43,082</u>	<u>\$113,425</u>	<u>\$156,507</u>	<u>\$ 45,213</u>	<u>\$104,654</u>	<u>\$149,867</u>

(九) 員工酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工酬勞前之稅前淨利，以 5% 至 15% 提撥員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中保留不低於 3% 為基層員工酬勞。

114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）如下：

	估列比例		金額	
	114年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6%	6%	<u>\$ 1,021</u>	<u>\$ 4,094</u>

113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞如下：

	估列比例		金 額	
	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6%	6%	<u>\$ 1,839</u>	<u>\$ 4,810</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞分別於 114 年 2 月 25 日及 113 年 2 月 27 日經董事會決議。員工酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,484	\$ 6,418	\$ 15,840	\$ 14,304
以前年度之調整	-	-	(193)	-
國外所得扣繳稅額 高於本國所得稅 額部分	<u>456</u>	<u>490</u>	<u>1,426</u>	<u>1,432</u>
	<u>2,940</u>	<u>6,908</u>	<u>17,073</u>	<u>15,736</u>
遞延所得稅				
本期產生者	763	(624)	(2,896)	850
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(387)</u>
	<u>763</u>	<u>(624)</u>	<u>(2,896)</u>	<u>463</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 3,703</u>	<u>\$ 6,284</u>	<u>\$ 14,177</u>	<u>\$ 16,199</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現利 益（損失）	\$ 268	(\$ 1,811)	\$ 864	(\$ 944)
認列於其他綜合損益之 所得稅費用（利益）	\$ 268	(\$ 1,811)	\$ 864	(\$ 944)

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 12,288	\$ 22,531	\$ 49,951	\$ 59,151

股 數

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	55,837	55,987	56,083	55,987
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	62	27	79	84
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	55,899	56,014	56,162	56,071

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 6,605	\$ 3,816
應付設備款淨（增加）減少	(32)	284
	<u>\$ 6,573</u>	<u>\$ 4,100</u>
預付設備款轉出數	\$ 3,450	\$ 272
預付設備款淨增加（減少）	<u>244</u>	(272)
	<u>\$ 3,694</u>	<u>\$ -</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

	期 初 餘 額	籌 資 活 動 現 金 流 量	非 現 金 之 變 動 新 增 租 賃	財 務 成 本	營 業 活 動 現 金 流 量 - 支 付 利 息	期 末 餘 額
租賃負債	<u>\$ 11,219</u>	<u>(\$ 8,800)</u>	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ 215</u>	<u>(\$ 215)</u>	<u>\$ 5,515</u>

113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

	期 初 餘 額	籌 資 活 動 現 金 流 量	非 現 金 之 變 動 新 增 租 賃	財 務 成 本	營 業 活 動 現 金 流 量 - 支 付 利 息	期 末 餘 額
租賃負債	<u>\$ 23,201</u>	<u>(\$ 9,390)</u>	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 391</u>	<u>(\$ 391)</u>	<u>\$ 14,156</u>

二四、資本風險管理

本公司資本管理之最主要目標，係保障繼續經營之能力、確認維持健全之信用評等及良好之資本比率以降低資金成本，以支持企業營運及股東報酬之極大化。

本公司之資本管理依經濟情況調整資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。藉由發行新股、支付股利、買回股份及發行新債或償付舊債等方式，以達維持資本結構之目的。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額除詳列於下表者外，皆趨近其公允價值。

114 年 9 月 30 日

	帳面金額	公允價值			合計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 145,890	\$ 147,312	\$ -	\$ -	\$ 147,312

113 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值			合計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 150,570	\$ 151,786	\$ -	\$ -	\$ 151,786

113 年 9 月 30 日

	帳面金額	公允價值			合計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 148,300	\$ 149,543	\$ -	\$ -	\$ 149,543

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－Cloud Mosa Inc. 特別股	\$ -	\$ -	\$ 63,214	\$ 63,214

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資				
產				
權益工具投資				
—Cloud Mosa Inc.				
特別股	\$ -	\$ -	\$ 58,893	\$ 58,893

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資				
產				
權益工具投資				
—Cloud Mosa Inc.				
特別股	\$ -	\$ -	\$ 46,493	\$ 46,493

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 58,893	\$ 51,215
認列於其他綜合損益(透過 其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資 未實現評價利益(損失))	4,321	(4,722)
期末餘額	\$ 63,214	\$ 46,493

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

特別股之公允價值係參考投資標的近期籌資活動，評估其公允價值，如近期標的無籌資活動，則參考投資標的之可類比公司市場交易價格，採用 Black-Scholes 評價模型衡量特別股之公允價值。其中，採用之重大不可觀察輸入值為流動性折減比率，當流動性折減比率減少時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$1,018,021	\$1,123,316	\$1,080,476
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	63,214	58,893	46,493
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	40,940	36,003	37,554

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產、部份其他流動資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、長期應收款項、長期應收關係人款項及部份其他非流動資產。

註2：餘額係包含應付帳款及部分其他應付款。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款及應付帳款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註二九。

敏感度分析

本公司主要受到美元、歐元及人民幣等匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。5% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。下表之正數／負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>損</u> <u>益</u>		
貨幣性資產及負債	\$ 4,776	\$ 6,124

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 513,077	\$ 537,144	\$ 476,893
— 金融負債	5,515	11,219	14,156
具現金流量利率風險			
— 金融資產	413,891	498,447	513,002

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別將增加／減少 776 仟元及 962 仟元，主要係因本公司之變動利率金融資產之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，本公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 3,161 仟元及 2,325 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產餘額合計數之前五大客戶款項，佔本公司應收帳款及合約資產餘額合計數百分比分別為 77%、57%及 78%，其餘客戶之應收帳款及合約資產之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能
被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
無附息負債	\$ 40,940	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 40,940
租賃負債	896	1,792	773	2,278	-	5,739
	<u>\$ 41,836</u>	<u>\$ 1,792</u>	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 2,278</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,679</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
無附息負債	\$ 36,003	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 36,003
租賃負債	1,009	2,018	8,079	277	-	11,383
	<u>\$ 37,012</u>	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ 8,079</u>	<u>\$ 277</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,386</u>

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
無附息負債	\$ 37,554	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 37,554
租賃負債	1,009	2,018	8,580	2,803	-	14,410
	<u>\$ 38,563</u>	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ 8,580</u>	<u>\$ 2,803</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,964</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	30,000	30,000	30,000
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>

二六、關係人交易

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
中華電信股份有限公司（中華電信）	具重大影響力之投資者
是方電訊股份有限公司（是方）	具重大影響力之投資者之子公司
中華系統整合股份有限公司（中華系統）	具重大影響力之投資者之子公司
資拓宏宇國際股份有限公司（資拓宏宇）	具重大影響力之投資者之子公司
金采新能源科技股份有限公司（金采）	關聯企業
羅 孟 剛	實質關係人

(二) 本公司與關係人間之交易條件與非關係人相當，惟專案類型交易因無標準規格和定價，故無法比較。本公司與關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營	業	收	入
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
中華電信	\$ 12,600	\$ 42,968	\$ 78,260	\$ 56,944
金 采	22,393	-	22,393	-
中華系統	3,399	4,831	19,446	11,960
資拓宏宇	-	1,284	-	3,745
	<u>\$ 38,392</u>	<u>\$ 49,083</u>	<u>\$ 120,099</u>	<u>\$ 72,649</u>

	營	業	成	本	及	費	用
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日			
中華電信	\$ 2,869	\$ 1,960	\$ 7,791	\$ 4,689			
是 方	33	33	98	89			
	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 1,993</u>	<u>\$ 7,889</u>	<u>\$ 4,778</u>			

2. 資產負債表日之合約資產餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中華電信	\$ 239	\$ 366	\$ 237
中華系統	3,578	5,070	2,018
資拓宏宇	-	998	1,522
	<u>\$ 3,817</u>	<u>\$ 6,434</u>	<u>\$ 3,777</u>

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
中華電信	\$ 25,480	\$ 12,855	\$ 39,096
金 采	16,315	-	-
中華系統	-	1,150	414
資拓宏宇	-	2,096	-
減：未實現利息收益	(66)	-	-
	<u>\$ 41,729</u>	<u>\$ 16,101</u>	<u>\$ 39,510</u>
<u>非 流 動</u>			
中華電信	\$ 1,359	\$ -	\$ -
減：未實現利息收益	(9)	-	-
	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	利	息	收	入
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
中華電信	<u>\$ 36</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ -</u>

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中華電信	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 96</u>

5. 處分不動產、廠房及設備

	處分	價款	處分 (損) 益
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日 113年7月1日 至9月30日
羅孟剛	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	處分	價款	處分 (損) 益
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日 113年1月1日 至9月30日
羅孟剛	<u>\$ -</u>	<u>\$ 857</u>	<u>\$ -</u> <u>(\$ 688)</u>

6. 資產負債表日之合約負債餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中華電信	\$ 28,331	\$ 26,081	\$ 23,177
中華系統	868	-	-
	<u>\$ 29,199</u>	<u>\$ 26,081</u>	<u>\$ 23,177</u>

7. 資產負債表日之預付款（帳列其他流動資產）餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中華電信	<u>\$ 429</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

8. 資產負債表日之存出保證金（帳列其他非流動資產）餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中華電信	\$ 366	\$ 1,225	\$ 1,350
資拓宏宇	150	150	150
中華系統	-	-	2,713
	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ 4,213</u>

9. 資產負債表日之代收款（帳列其他流動負債）餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中華電信	\$ 5,317	\$ -	\$ -

10. 承租協議

	取得使用權資產	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
中華電信	\$ 3,096	\$ -

	租	賃	負	債	餘	額
	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
<u>流 動</u>						
中華電信	\$	<u>576</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>
<u>非 流 動</u>						
中華電信	\$	<u>2,151</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>

	利	息	費	用
	114年7月1日	113年7月1日	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
中華電信	\$ 24	\$ -	\$ 66	\$ -

本公司於 114 年 2 月向中華電信承租辦公室，租賃期間為 5 年，租金係參酌一般行情，並依租約按月支付。

(三) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,841	\$ 3,749	\$ 15,387	\$ 14,032
退職後福利	108	108	324	324
	\$ 3,949	\$ 3,857	\$ 15,711	\$ 14,356

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供銀行及業主作為專案履約保證之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定存單（帳列其他金融資產）	\$ 2,000	\$ 7,652	\$ 7,652

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 本公司因執行專案並依約開立履約保證函餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
履約保證函	<u>\$ 41,863</u>	<u>\$ 36,695</u>	<u>\$ 56,860</u>

(二) 本公司與供應商簽訂自駕高爾夫球車採購合約，其中約定本公司需履約之相關最低採購數量及價格。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣（新台幣）之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
外 幣 資 產							
貨幣性項目							
美 元	\$	3,346		30.445	\$	101,861	
歐 元		67		35.770		2,403	
外 幣 負 債							
貨幣性項目							
美 元		282		30.445		8,577	
人 民 幣		39		4.271		168	

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
外 幣 資 產							
貨幣性項目							
美 元	\$	3,583		32.785	\$	117,504	
人 民 幣		536		4.478		2,402	
歐 元		67		34.140		2,275	
外 幣 負 債							
貨幣性項目							
美 元		30		32.785		979	
歐 元		5		34.140		166	

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
外 幣 資 產							
貨幣性項目							
美 元	\$	3,739		31.650	\$	118,304	
人 民 幣		536		4.523		2,427	
歐 元		60		35.380		2,122	
外 幣 負 債							
貨幣性項目							
美 元		11		31.650		342	
人 民 幣		7		4.523		34	

本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之外幣兌換淨利（損）（包含已實現及未實現）分別如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利（損）	\$ 4,513	(\$ 2,557)	(\$ 6,642)	\$ 4,910

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

三一、部門資訊

本公司依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，將本公司整體視為單一營運部門。依國際財務報導準則第 8

號「營運部門」之規定，本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報告編製基礎相同。

勤崙國際科技股份有限公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股	數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
勤崙國際科技股份有限公司	特別股 Cloud Mosa Inc.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	197,182	\$	63,214	-	\$ 63,214	(註)
	公司債 國泰人壽一一三年度第一期無擔保累積次順位普通公司債甲券	-	按攤銷後成本衡量之金融資產	-		85,000	-	86,444	
	國泰人壽一一三年度第二期美元計價無擔保累積次順位普通公司債	-	按攤銷後成本衡量之金融資產	-		60,890	-	60,868	

註：該特別股之帳面金額係以公允價值評價調整後之帳面餘額列示。

勤崴國際科技股份有限公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 (%)	帳面金額	本期損益 (註 1)	投資損益 (註 2)	
本公司	金采新能源公司	台灣	電動車代理及銷售業務	\$ 2,000	\$ 2,000	200,000	20	\$ 825	(\$ 953)	(\$ 593)	關聯企業

註 1：係按未經會計師核閱之被投資公司自結財務報表計算。

註 2：包含期末未實現銷貨利益。